

アジアの「ミサイル軍拡」が急加速

八月二日に「中距離核戦力（INF）全廃条約」が失効した直後から、米国のドナルド・トランプ政権が、「アジア・ミサイル網」構想を唱え始めた。

同条約で禁止されていた、射程五百〜五千五百キロメートルの地上発射弾道ミサイル・巡航ミサイルを、中国とロシアに対抗してアジア同盟諸国に配備させようとい

最有力の日韓豪は極めて及び腰

就任早々から「この人は何者か？」との疑問が噴出したのは、マーク・エスパー国防長官だ。

前任ジム・マティス氏の辞任からほぼ七カ月。異常事態を何とか埋めた新長官は、「空挺部隊出身」とされるが、現役配属は十年ほど。その後、軍籍を保持しながら十年余り、議会やホワイトハウスのスタッフを務めた。退役後は七年間、防衛産業大手「レイセオン」社の

うもので、中露は猛反発している。アジアの武器市場は現在、世界で最も急速に拡大している。米国の新構想で、アジアのミサイル軍拡が不可避となる。しかも、米国が配備先と目論む日本やオーストラリアは、周辺国、特に中国への配慮から及び腰にならざるを得ない。「中国の軍事的優位を拡大させる」との懸念が強い。

敏腕ロビイストとして通した。

上院の指名承認のための公聴会では、民主党の大統領選候補者であるエリザベス・ウォレン上院議員から、「あなたが指名されたのは、（軍産の）癒着以外の何物でもない」と批判された。それでも、上院は「国防長官の長期不在」のほうに気になり、すぐに承認した。そんな人物が、初外遊先にアジア・オセアニア五カ国を選んだ。

日本を含む訪問国側は今更、「アジア重視」などと浮かれなかった。むしろ長官が、オーストラリアに向かう機内で、同行記者団に対して、アジアに地上配備型の中距離ミサイルを「配備したい」と語ったことで、トランプ政権の思惑が明るみに出た。

ふだんは親米的なスコット・モリソン豪首相は、記者団に「（ミサイル配備の）要請はなかった。あっても拒否した」と明言した。

日本と韓国は、折から懸案の日本の輸出管理問題や、ペルシヤ湾での「有志連合」構想への対応もあって、ミサイル配備の議論をやり過ぎた。防衛省担当のある記者は、「中国の反発が強烈なので、中距離ミサイル配備なんてとんでもないという気配だ」と言う。

韓国は一昨年、米軍のミサイル防衛システム「THAAD」（終末高度防衛ミサイル）の配備を

楽観的だ。受け入れ側の政治的事柄はともかく、そのぐらいの期間

在日米軍を「先制攻撃演習」する中国

INF全廃条約失効に動いたのだ。エスパー国防長官は五カ国歴訪後、「ミサイル配備の話はしなかった」と認めた。

REUTERS/APA

米側の「アジア・ミサイル網」の欠陥は、東アジア、オセアニアにおける軍事情勢を全く考慮していないことだ。米国の「ランド研究所」をはじめ、複数の国際的な軍事研究所が、「中国の圧倒的優位」を指摘しているのだ。

今夏に公開された、豪シドニー大学米国研究センターの「危機回避に向けて——インド太平洋地域における米国の戦略、軍事支出と集団的防衛」という研究を紹介しよう。同センターは、目下の軍事情勢と戦争シナリオを概説しながら、日韓豪など同盟国と米国がとるべき対策を研究した。

で米側は準備できるといふ、防衛産業の発想である。

の中国の最強ライバルとなる在日米軍については、「開戦から数時間のうちに、人民解放軍の精密誘導兵器による攻撃を受けて、無力化される」としている。中国が先制攻撃すれば、あつという間に中国圧勝が決まるといふ。

中国は、神奈川県横須賀海軍基地、沖縄県の嘉手納空軍基地、青森県の三沢空軍基地について、戈壁砂漠に実際の各基地を詳細に模した施設を造って、先制攻撃演習をたびたび実施してきたという。

米軍は有事には、嘉手納基地から百九十機が出動可能としているものの、大半は屋外の駐機。中国が一斉に弾道ミサイル、巡航ミサイル、戦闘機などで攻撃してきた場合、ひとたまりもないという。

台湾と韓国への攻撃には、「東風11」「東風15」「東風16」の短距離弾道ミサイル（SRBM）群で十分。中国はこの種の短距離ミサイルをざつと一千五百基保有している。どちらの敵勢力も、数時間で

めぐり、中国から官民挙げてのボイコットを受けたばかりだ。このシステムでは、迎撃ミサイルが中国領に届かないのに、散々な目にあつた。つまり、配備先として最有力の日韓豪三国は、どこも極めて及び腰なのだ。

しかし、トランプ政権はそんな事情はお構いなし。八月十八日にはカリフォルニア州の海軍施設から、射程五百キロ超の中距離巡航ミサイルの発射実験を実施した。国防総省によると、ミサイルは標的を正確にとらえ、実験は成功した。条約失効からわずか半月あまりのことだ。

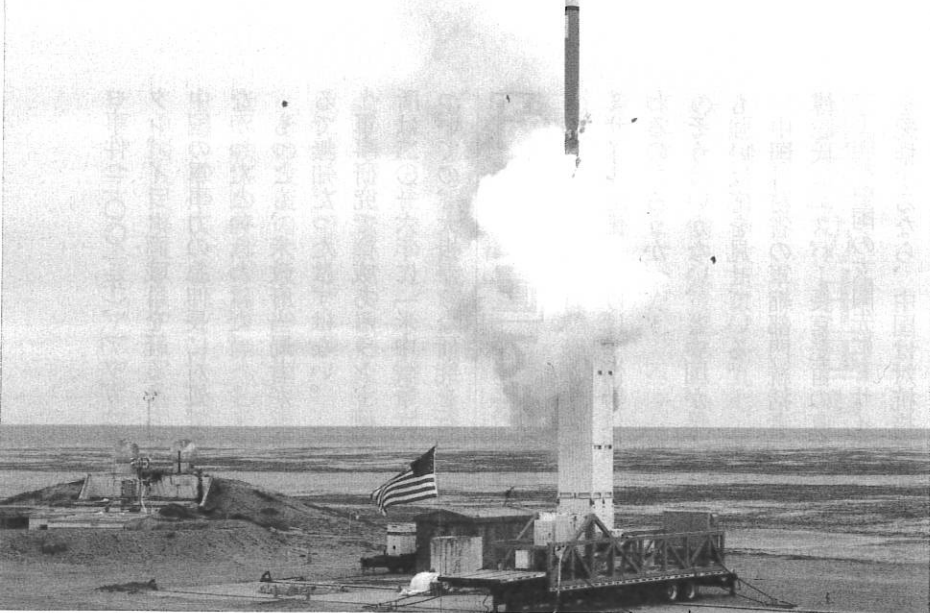
ミサイル開発は試作から配備まで数年〜十年以上を要する。国産の地对艦ミサイル、「12式地对艦誘導弾」に例をとると、試作開始から調達開始まで十年以上かかった。米国は産業界が、禁止兵器の開発に十分な自信を持ったので、

無力化されてしまう。

日本に対しては、射程四百五十キロメートルほどの準中距離弾道ミサイル（MRBM）「東風21」が使われる。同型ミサイルは約四百五十基保有しており、在日米軍のみならずフィリピンの大半も射程に収める。このほか昨年実戦配備された中距離弾道ミサイル「東風26」は、三千〜五千キロメートルの射程で、「グアム・キラ」命名された。日本有事に出動するはずの米グアム島の基地ににらみを利かせるというわけだ。

同センターの研究はもちろん、持久戦になった場合は米軍が有利と想定する。だが、軍事専門家ならずとも、緒戦で圧倒された米国が、本土から遠く離れた西太平洋で中国に総力戦を挑むというシナリオは、想像しにくいだろう。なぜこれほど、東アジアの軍事情勢が中国優位に傾いたのか。

同センターは、「米国の安全保障政策担当者たちの、時代遅れとなった東西冷戦思考」「米政治分極化で、国防予算が常に競争の要因になったこと」などをあげた。ソ連崩壊から9・11同時多発テ



米国からの要請が陰に陽に続く（米国の中距離巡航ミサイル発射実験、カリフォルニア州、8月18日）

口事件(二〇〇一年)、アフガニスタン、イラク戦争を経るうちに、中国の軍事力の急伸長に対処できなかったというわけだ。

もつとも、米政府当局者が、まるで無知だったはずはない。

軍事研究で権威あるランド研究所は二〇一六年に「米中戦争」についての、大掛かりな研究を行っているのだろうか。

「対抗措置」で歩調を合わせる中露

ではこれから、日韓豪が中距離ミサイル配備に動けば、情勢は変わるのだろうか。

そうはいかない、と中国が早くも強い反応を見せている。

中国外務省の軍縮部門統括者、傅聰氏はエスパール長官発言の直後、「米国が中国の玄関先にミサイルを配備するなら、中国は対抗措置をとらざるを得ない」と北京の報道陣に語った。

同氏はまた、まるで米国の同盟国の心理を見透かすように、「日韓豪」三国を名指しして、「慎重に対応し、自国領土に米国の中距離ミサイル配備を認めないよう」求めた。三国が今更、あわてて動いても、中国はそれより迅速にミ

た。三年前の時点で見え、ランド研究所は「中国は、沖縄への先制攻撃で、米軍、日本の一般市民に多大の被害を与える」として、「東アジアでの中国優位」を指摘していた。

日本周辺、朝鮮半島や台湾では、この時よりさらに中国の軍備が増強され、米軍の関与が減っている。

中国はまた、トランプ大統領が唱えている「米露に中国を加えた、三国の軍備管理協定」にも加わらない意向を繰り返し表明している。INF全廃条約や新戦略兵器削減条約(START)の拡大版構想に対しては、米露の現状の核弾頭数(六千八百八十五〜六千五百)と大差があることを挙げるのだが、三百に迫る中国も今や十分脅威である。

ロシア政府も同時期に、「対抗措置をとる」と表明した。セルゲイ・リャブコフ外務次官は、日本政府が、陸上配備型迎撃



中露も対抗して、冷戦時代の悪夢がふたたび

ミサイルシステム「イージス・アショア」を導入することに触れ、「もし配備されれば、日本から中距離巡航ミサイル発射も可能になる。ロシアはこれにも対抗措置をとる」と、日本に警告した。

中露以上に予測不可能な北朝鮮は、七月下旬から八月中旬までに六回も集中的に短距離弾道ミサイル発射を繰り返した。

安倍晋三首相はその都度、「日本の脅威ではない」と述べた。中朝露から米、インド、パキスタンまで域内プレーヤーが一斉にミサ

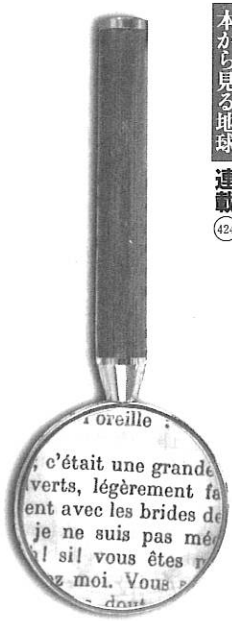
イル増強ゲームに走り、日韓豪が対応を迫られる現状は、首相にどう映っているのだろうか。

トランプ大統領は、国内防衛産業に乗せられ、INF全廃条約に続き、新STARTも失効(本誌今年七月号)に動いている。

火遊びの駆け引きは、米中貿易摩擦とは次元が違う。米識者の間では、野放しのミサイル軍拡で「頭がおかしくなるほど、核戦争の脅威が現実的なものになった」(アーネスト・モニツ元米エネルギー長官)という声も出ている。

Book Reviewing Globe

本から見る地球 連載 (424)



China's Vision of Victory:
And Why America Must Win
Jonathan D.T. Ward
Atlas
2019

米国が中国との競争に勝つ方法

米国の対中政策は、一九七二年のニクソン訪中以後長年にわたって「関与せよ、ただし、ヘッジする」を基本に追求されてきた。その点に関しては、共和党も民主党も変わらなかった。

そして、それは米国の建国以来もつとも重大な戦略的結果をもたらすことになった。それが成功したからではなく、失敗したという点においてである。

その政策の失敗は、米国主導の世界秩序の終焉の瀬戸際へと米國を追いやっている。

中国人民解放軍は、米、英、カナダ、オーストラリア、ドイツに

科学技術習得のため現在、二千人の科学者を送り出している。中国の技術窃取に対して西側はいままで余りにも無防備だった。

二〇一八年までに二万人の中国人がパキスタンに移り住んだ。パキスタンでの「一带一路」プロジェクト目当てである。中国は、北極と北極航路をも「一带一路」に組み込んでいる。

ファーウェイ(華為技術)はインド洋のモデルディブ、グワダル、ジブチ、ケニアをつなぐ海底ケーブルを敷設することを検討している。インド洋のデジタル・インフラを支配しようというのだ。

中国は、南太平洋の太平洋諸島フォーラム(PIF)十四カ国のうち中国を承認している八カ国と8プラス1の協議を始めている。米国とオーストラリアのシーレーンを遮断することも念頭においている。

ただ、重要なのは今彼らがやっていることではなく、将来、中国共産党がやろうとしていることだ。それは一言でいえば、「復権(restoration)」である。

中国は二〇〇〇年から二〇年の間を「戦略的機会」の時代と捉え、そのように行動してきた。

中国の目標は明確である。共産党政権誕生から百年後の二〇四九年までに中国の覇権を確立することである。

それは、台頭ではない。「復権」である。歴史的に見ても中国に与えられるべき世界第一位の超大国へと「復帰」するとの考え方にほかならない。毛沢東は「革命は晩餐会ではない」と述べた。毛沢東が始めたものを習近平は終えようとしている。

米国は中国との競争に勝つため、

三つのことをしなければならない。第一に、米国は世界トップの経済力を維持しなければならない。第二に、米国は、国際システムの中で中国以上のパワーを維持するために、他の民主主義国と力を合わせなければならない。

第三に、米国は軍事的かつ技術的優位性を単独で、また、場合によってはいざれロシアとも提携して維持しなければならない。最後に、中国とは二十一世紀の大半を通して長期的に競争しなければならぬことを認識すべきである。

以上が著者の主張である。中国の国内の公開文献を丹念に読み、中国人の論理と心理を踏まえて、立論を展開している。

その上で、「グレアム・アリソンのトウキディエスの罫の問題点は、中国の勝利を回避することよりもトウキディエスの罫を回避することを懸念していることである」との印象深い警句を吐く。著者は中国とインドを専門とするコンサルタンシー「アトラス」の創設者。(J・T・Y)